

(様式1-2)

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年9月設置 設置の有無: 有

平成25年11月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
1	D - 20 - 1	都市防災総合推進事業(津波シミュレーション等の計画策定)	棚塩・請戸地区 沿岸区域・町中 心部	町	浪江町	直接	(65,005) 0	(65,005) 0		(25,000) 0	(40,005) 0			65,005	24 ~ 25	
							<65,005>	<65,005>	<0>	<25,000>	<40,005>	<0>	<0>			
2	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業(計画策定費)	棚塩・請戸地区 沿岸区域	町	浪江町	直接	(154,138) 0	(154,138) 0			(154,138) 0			154,138	25 ~ 27	
							<154,138>	<154,138>	<0>	<0>	<154,138>	<0>	<0>			
3	◆ C - 7 - 1 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業(効果促進事業)	請戸漁港	町	浪江町	直接	(60,000) 0	(60,000) 0			(60,000) 0			60,000	25 ~ 25	
							<60,000>	<60,000>	<0>	<0>	<60,000>	<0>	<0>			
4	◆ D - 1 - 1 - 1	交通インフラ検討事業	請戸地区	県	浪江町	直接	(10,000) 0	(10,000) 0			(10,000) 0			10,000	25 ~ 25	
							<10,000>	<10,000>	<0>	<0>	<10,000>	<0>	<0>			
5	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	浪江町	町	浪江町	直接	(30,827) 0	(30,827) 0			(30,827) 0	(0) 0	(0) 0	30,827	25 ~ 25	
							<30,827>	<30,827>	<0>	<0>	<30,827>	<0>	<0>			
6	◆ D - 23 - 1 - 1	請戸共同墓地整備事業	浪江町	町	浪江町	直接	(0) 230,692	(0) 230,692			(0) 30,692	(0) 200,000		230,692	25 ~ 26	
							<230,692>	<230,692>	<0>	<0>	<30,692>	<200,000>	<0>			
合 計							(319,970)	(319,970)	(0)	(25,000)	(294,970)	(0)	(0)			
							230,692	230,692	0	0	30,692	200,000	0	0		
							<550,662>	<550,662>	<0>	<25,000>	<325,662>	<200,000>	<0>	<0>		
						(うち市町村交付分)	(309,970)	(309,970)	(0)	(25,000)	(284,970)	(0)	(0)			
							230,692	230,692	0	0	30,692	200,000	0	0		
(うち県交付分)							(10,000)	(10,000)	(0)	(0)	(10,000)	(0)	(0)			
							0	0	0	0	0	0	0	0		
(うち基幹事業)							(219,143)	(219,143)	(0)	(25,000)	(194,143)	(0)	(0)			
							0	0	0	0	0	0	0	0		
(うち効果促進事業等)							(70,000)	(70,000)	(0)	(0)	(70,000)	(0)	(0)			
							230,692	230,692	0	0	30,692	200,000	0	0		
(うち効果促進事業等)							<300,692>	<300,692>	<0>	<0>	<100,692>	<200,000>	<0>			
都道府県名		福島県		担当部局名		復興推進課					担当者氏名		近野 悟史			
市町村名		浪江町		電話番号		0243-62-0123					メールアドレス		konnos@town.namie.lg.jp			

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注4)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注5)「全体事業期間」は、平成28年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成28年度以降も含めて記載をする。

(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。

(注7)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(注8)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注9)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。